【令和3年度】長野市空き家バンク登録促進等事業補助金の概要

1 登録促進事業

空き家バンク要綱の規定に基づき空き家バンクに登録するため、市内に事務所又は事業所を有する事業者に行わせる空き家の清掃及び仏壇、家具その他居住に当たり支障となる物の処分・運搬を実施する事業

- (1) 対象者 空き家の所有者等
- (2) 補助率等 対象経費の4分の3以内 上限15万円
- (3) 対象経費 空き家の清掃代、仏壇、家具などの処分・運搬費用
ただし、宗教的活動に係る行事に要する経費は除きます。
また、居住する家屋以外の物置や土蔵などにある物は、対象となりません。
- (4) その他 空き家バンクへの申込・登録が前提となります。
同一物件につき、1回限りとなります。
事業完了後2年の間に、物件が取り壊された場合などは、交付額の全部又は一部を返還いただきます。

2 売買成約促進事業

すでに空き家バンクに登録された物件（登録空き家）について、売買契約に基づく売却及び購入並びに不動産登記を実施する事業

- (1) 対象者 空き家バンク物件登録者（所有者）、購入者（移住者）
※両者とも申請が可能です。それぞれ申請が必要となります。

※移住者の要件（次のいずれかに該当）

ア 現に長野県外に居住し、かつ、申請日以前2年間において長野県内に居住したことがない者

イ 現に本市に居住している者で、次に掲げる要件の全てを満たすもの
(ア) 本市に転入した日（転入日）以前2年間において長野県内に居住したことがないこと。

(イ) 転入日から申請日までの期間が2年以内であること。

- (2) 補助率等 対象経費の2分の1以内 上限5万円
- (3) 対象経費 登録空き家の売買契約に基づく仲介手数料
不動産登記及び相続登記をするために要する登記手数料
司法書士等の不動産登記をする資格を有する者への登記委託料
- (4) その他 同一物件につき、所有者・購入者それぞれ1回限りとなります。
事業完了後2年の間に、購入者（移住者）が転出した場合は、交付額の全部又は一部を返還いただきます。

3 留意事項

上記1の補助金の交付を受けた物件については、長野市移住者空き家改修等補助金の申請も可能ですが、原則、家財道具等処分に係る申請はできません。

【1 登録促進事業】

《申請から交付までの流れ》

1 申請書等必要書類の提出

同時に空き家バンク登録申込書の提出

提出先メール: jinkou@city.nagano.lg.jp

2 申請書類の確認（空き家バンク登録、納税状況など）

～この間、約1か月から2か月（登録）～

3 交付決定通知書郵送

※空き家バンク登録物件とならなかった場合、不交付となります。

また、この時点までに処分したものは、原則、補助対象経費となりませんので、注意してください。

4 処分等の開始（補助金交付決定後）

※着手前、途中（処分等の様子）、事業完了後の状況について、写真撮影をお願いします。（実績報告書に添付）

5 処分等の終了

6 実績報告書提出※（終了後15日以内、3月31日いずれか早い方）

7 補助金確定通知書郵送

8 補助金請求書提出

9 補助金を申出の口座へ振込み

留意事項

- ・1～6まで同一年度内で完了する必要があります。（交付決定額を翌年度に繰り越すことはできません。）
- ・補助対象経費には、消費税及び地方消費税は含まれません。（税抜き金額）
- ・補助事業を完了した日の翌日から2年を経過する日までの間に、住宅の取壊しなどにより空き家バンクの登録が抹消された場合、交付された補助金の全部又は一部を返還いただきます。

必要書類【登録促進事業】

1 交付申請時（着手前）

No.	☒ チェック	書類の名称	備考
A		交付申請書	様式第1号
1-1		【市内在住者】 市税の納付確認に関する同意書	様式2号
1-2		【市外在住者】 現に住んでいる地区町村の納税証明書	
2		処分等に係る見積書	市内事業者
3		処分等を行う前の写真	
4		空き家バンク登録申込誓約書	様式第3号
99		債権者登録申請書兼口座振替依頼書	通帳の写し等添付
10		空き家バンク登録申込	別途受付
-	-	空き家バンク申込書類精査・登録通知	市で確認
-	-	交付決定通知【長野市から申請者へ】	登録されなかった場合は、交付となりません。

2 実績報告時・交付請求時（完了後）

No.	☒ チェック	書類の名称	備考
B		実績報告書	様式第6号
1		処分等に係る明細書の写し	
2		処分等に係る領収書の写し	
3		処分等に係る作業中及び作業後の写真	困難な場合※4-1・2
補 4-1		※【処分】産業廃棄物処理委託契約書	処分事業者
補 4-2		※【処分】廃棄物系マニフェスト	処分事業者
-	-	交付確定通知【長野市から申請者へ】	
C		交付請求書	様式第7号

3 変更・廃止する（した）場合

長野市企画政策部人口増推進課までお問い合わせください。

電話：026-224-8851、026-224-7721

【2 売買成約促進事業】

《申請から交付までの流れ》

- 1 **申請書等必要書類の提出** ※売買契約から1年以内
提出先メール：jinkou@city.nagano.lg.jp
- 2 **申請書類の確認（納税状況など）**

～この間、約1か月～
- 3 **交付決定通知書郵送**
- 4 **仲介手数料等の支払いなど**（補助金交付決定後）
- 5 **売買、登記等の手続きの完了**
- 6 **実績報告書提出※**（終了後15日以内、3月31日いずれか早い方）

※購入者（移住者）は、この時点までに長野市に転入手続きをしていただき、長野市の住民票をご提出いただきます。
- 7 **補助金確定通知書郵送**
- 8 **補助金請求書提出**
- 9 **補助金を申出の口座へ振込み**

留意事項

- ・1～6まで同一年度内で完了する必要があります。（交付決定額を翌年度に繰り越すことはできません。）
- ・補助対象経費には、消費税及び地方消費税は含まれません。（税抜き金額）
- ・補助事業を完了した日の翌日から2年を経過する日までの間に、購入者（移住者）が転出した場合、交付された補助金の全部又は一部を返還いただきます。

必要書類【売買成約促進事業】

1 交付申請時（着手前） 所有者、購入者（移住者）それぞれ申請

No.	☒ チェック	書類の名称	備考
A		交付申請書	様式第1号 登録番号
1-1		【市内在住者】 市税の納付確認に関する同意書	様式2号
1-2		【市外在住者】 現に住んでいる地区町村の納税証明書	
2		仲介手数料の見積書の写し	
3		売買契約書の写し	1年以内
4		不動産登記等に係る委託料等の見積書の写し	該当の場合
5		購入者（同居者含む）に係る住民票の写し	世帯
6		購入者の戸籍の附票等（2年間県外在住）	住民票で確認できる場合は不要
99		債権者登録申請書兼口座振替依頼書	通帳の写し等添付
-	-	交付決定通知【長野市から申請者へ】	

2 実績報告時・交付請求時（完了後）

No.	☒ チェック	書類の名称	備考
B		実績報告書	様式第6号 転入
1		仲介手数料の領収書の写し	
2-1		不動産登記等に係る委託料等の領収書の写し	該当の場合
2-2		補助事業に係る住宅及びその敷地に係る登記 事項証明書	該当の場合
3		長野市へ転入後の購入者（同居者含む）に係る 住民票の写し	1で転入済みの場 合は不要
-	-	交付確定通知【長野市から申請者へ】	
C		交付請求書	様式第7号

3 変更・廃止する（した）場合

長野市企画政策部人口増推進課までお問い合わせください。

電話：026-224-8851、026-224-7721